

# 7. 春日井市

貴自治体名 春日井市

懇談日時 10月26日(金) 午前・**午後** 3時00分～ 4時00分

懇談会場 春日井市役所3階303会議室 ※会場が確定している場合はご記入ください。

## 2012年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

### 【1】1. 地域主権改革

- ①「県条例(政省令)を上回る基準の策定を予定しているものはありますか。 (総務課)  
 ない  ある →具体的には ( **都市公園の規模に関する基準** )
- ②県条例(政省令)を下回る基準の策定を予定しているものはありますか。 (総務課)  
 ない  ある →具体的には ( )
- ③現行基準が政省令(県条例)を上回っている基準はどうしますか。 (総務課)  
 現行どおりとする  政省令(県条例)に合わせる  
 その他 →具体的には ( **現状の把握や市民意見を踏まえて基準を設定してまいります** )

### 【2】1. 介護保険及び高齢者福祉施策

- ①保険料の市町村独自の減免措置がありますか。 (介護保険課)  
 ない  ある →実施年月( )年( )月)2011年度実績( )件( )千円
- ②利用料の市町村独自の減免措置がありますか。 (介護保険課)  
 ない  ある →実施年月( **2000年4月** )2011年度実績( **0** )件( **0** )千円
- ③特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (介護保険課)  
 ( **377** )人( **2011年4月** 現在)
- ④介護給付費準備基金について (介護保険課)  
 2010年度末の残高( **943,713** )千円  
 2011年度末の残高( **873,668** )千円 ※決算前の場合は見込み額を記入
- ⑤第5期計画への準備基金取り崩しについて (介護保険課)  
 1) 取り崩し総額は( **652,000** )千円  
 2) 一人当たり金額は( **254** )円
- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。 (介護保険課)  
 実施している → 実施年月日( **2007年10月1日** ) 2011年度実績( **372** )件  
 検討中である  実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。 (介護保険課)  
 実施している → 実施年月日( **2007年10月1日** ) 2011年度実績( **526** )件  
 検討中である  実施の予定がない
- ⑧配食サービスについて、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。 (高齢福祉課)

配食方式	実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である ※2011年度より制度改正
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	月～金曜日のうち週4回を限度(祝日も利用可)、昼食
	1日平均利用者数(2011年度)	総延べ食事数( <b>75,695</b> )食 ÷ 年間配食日数( <b>256</b> )日 =1日当たり平均( <b>295</b> )食
	1食あたりの助成額	<b>300円</b>
	1食あたりの利用者負担額	<b>260～500円(弁当代と助成額の差額)</b>
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input checked="" type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週○回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者数(2011年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

- ⑨独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。 (清掃事業所)

実施の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
対象事業の名称	<b>春日井市さわやか収集事業</b>
対象者の要件	<b>次に該当するうち、ごみステーションへの排出が困難で、身近な人の協力が得られないひとり暮らしの方</b>

	① 65歳以上で、介護保険の要支援か要介護認定を受けている ② 各種障がい手帳を交付されている ③ その他市長が必要と認める者（例えば、ひとり暮らしではないが、同居者全員が①が②に該当する場合）
1か月平均利用者実数(2011年度)	248 世帯 (2011年度末実施件数)

⑩住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

(介護保険課)

助成制度の有無	( )助成制度がある (○)助成制度はない ( )検討中である		
制度内容	( )介護保険に上乗せして実施している		
	上乗せの助成額		
	利用者実数(2011年度)		
	(○)介護保険利用者以外の助成制度がある ※H23.5で事業終了		
	対象者と、その要件	市内に住所を有する方で、介護保険の認定を受けていない65歳以上の方が生活している住宅(過去に住宅改修に係る市の補助を受けてない住宅)	
助成額	限度額 20万円 ※生計中心者の 所得税額により 一部負担金が必要な場合あり	利用者実数(2011年度)	145件

⑪ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。(高齢福祉課)

- ・生活支援として、配食サービスや介護認定前の高齢者にホームヘルパーを派遣し、家事援助を実施しています。
- ・配食サービスの際、併せて安否確認を行います。また、ひとり暮らし高齢者に友愛電話訪問、老人クラブ会員の友愛訪問、緊急通報システム設置を行っています。

⑫高齢者や障がい者への、外出支援のための施策についてお尋ねします。

(交通対策課、障がい福祉課)

1)巡回バス・福祉バスなどを実施していますか。

(○)実施している

→ 利用料:高齢者< 75歳以上>( 100 )円、障がい者( 無料 )円、一般( 200 )円  
その他の外出支援策( )

( )実施していない

2)タクシー代を助成する制度がありますか。ある場合は、助成内容をご記入ください。

**対象者** 身体障がい者手帳 1～3級、療育手帳 A・B判定、精神障がい者福祉手帳 1・2級の方  
(所得等支給制限有り)  
**支給枚数** 月 6枚 年間 72枚 (1枚につき 630円以内)

⑬宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)(高齢福祉課)

( )助成している → 1施設当たり助成額 月額( )円 または 年額( )円  
または 1回限り( )円 → 助成カ所数( )カ所

( )検討中である

(○)助成の予定がない

⑭介護認定者の障がい者控除の認定について

1)認定書の発行枚数(2011年度実績)は ( 6,436 )枚 (介護保険課)

2)介護認定者に障がい者控除の申請書または認定書を送付していますか。(介護保険課)

( )申請書を送付している → 2011年度( )件

(○)認定書を送付している → 2011年度( 6,293 )件

( )送付していない。

3)認定書の発行の条件 (介護保険課)

( )介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している

( )介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している

- ( ) 医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している  
 ( ○ ) 介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している  
 ( ) 次のような方法で判断している( )
- ⑮ 要支援の介護認定者への、障害福祉サービスの上乗せについて (障がい福祉課)  
 ( ○ ) 実施している ( ) 実施していない

## 2. 高齢者医療など

- ① 高額医療・高額介護合算療養費の支給について、該当者に個別に通知等していますか。 (保険医療年金課)
- 1) 後期高齢者の場合  
 ( ) 自動払いしている ( ) 申請書を送付している  
 ( ○ ) ハガキ通知をしている ( ) 通知していない
- 2) 国民健康保険の場合  
 ( ) 自動払いしている ( ) 申請書を送付している  
 ( ○ ) ハガキ通知をしている ( ) 通知していない
- ② 後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。 (保険医療年金課)  
 ( ○ ) 対象にしている ( ) 縮小して対象にしている ( ) 県基準どおりにした
- ③ 上記②以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。 (保険医療年金課)

**自立支援医療(精神通院医療)受給者の指定医療機関での精神通院に係る自己負担額を助成しています。**

- ④ 2012年8月1日現在の対象者 (保険医療年金課)
- 後期高齢者医療受給者 ( 27,782 ) 人  
 後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度対象者 ( 4,277 ) 人  
 内 ひとり暮らし非課税者 ( 153 ) 人  
 〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者 ( 79 ) 人

## 3. 子育て支援策 ※2012年9月1日現在をご記入ください。

- ① 子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など) (保険医療年金課)

・入院・通院医療に係る対象年齢 小学校1年生から中学校3年生まで  
 ・対象者 25,749人  
 ・現物給付 県内医療機関  
 ・償還払い 県外医療機関及び治療用装具など  
 ・所得制限なし

- ② 就学援助 (学校教育課)
- 1) 保護者への広報はどのようにしていますか。 (学校教育課)  
 ( ) 入学説明会 (○) 入学式 (○) 始業式 (○) ホームページ (○) 市広報  
 ( ) その他( )
- 2) 就学援助の認定対象基準をご記入ください。 (学校教育課)

生活保護基準額の ( 1.2 ) 倍  
 そのほか

- 3) 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額(年額)をご記入ください。 (学校教育課)  
 ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … ( 約 1,750,000 ) 円  
 ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … ( 約 2,750,000 ) 円
- 4) 申請書の受付先 (学校教育課)

- ( )市町村窓口 ( O )学校 ( )市町村窓口と学校のどちらも可  
 5) 民生委員の証明は必要ですか (学校教育課)  
 ( )必要である ( O )必要ない  
 6) 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。 (学校教育課)

	2011年度	2012年度
受給者数	1,515人	1,708人
受給割合	5.5%	6.3%
支給額	97,061,288円	117,442,000円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。  
 ※2012年度の支給額は見込み額をご記入ください。

- 7) 就学援助家庭の給食費の支払い方法 (学校給食センター)  
 ( )現物支給 ( O )償還払い ( O )その他  
 8) 就学援助の項目について (学校教育課)  
 ( O )学用品費 ( )体育実技用具費 ( )入学準備金 ( )通学用品費 ( O )通学費  
 ( O )修学旅行費 ( )クラブ活動費 ( )生徒会費 ( )PTA会費 ( O )給食費  
 ( O )校外活動費(宿泊を伴わないもの) ( O )校外活動費(宿泊を伴うもの) ( O )医療費  
 ( )日本スポーツ振興センター掛け金 ( )めがね・コンタクトレンズ ( )卒業記念品  
 ( O )その他(新入学学用品)  
 ③ 学校給食について(2012年度) (学校給食センター)

1) 給食の実施状況

	全校数	自校方式実施数		センター方式実施数		1食当たりの給食費
		直営	委託	直営	委託	
小学校	39校	校	校	校	39校	230円
中学校	15校	校	校	校	15校	265円

2) 給食費への自治体独自の補助などの施策 (例:半額補助、第2子以降無料など)

④ 放射線被ばくから子どもを守る施策について

1) 学校給食の食材の安全、健康検査など子どもを被ばくから守る自治体独自の施策

- ・ 主な食材の産地の公表
- ・ 放射線量測定器の導入と測定結果の公表

- 2) 食材用放射線測定器を自治体で所有していますか。また購入予定はありますか。  
 ( O )すでに購入している ( )購入の予定 ( )購入の予定はない  
 3) 自治体独自で食材の放射線量測定の実験限界値(基準値)などの設定をしていますか。  
 ( O )設定している ( )設定していない

⑤ 女性、特に妊産婦や高齢者などに配慮した避難所づくりはどうなっていますか。 (市民安全課)

指定避難所の備蓄物資については、これまでの乾パンから、柔らかく食べやすいクラッカーへ変更しました。また、市の防災倉庫では、粉ミルクや子ども用及び大人用のオムツを備蓄しています。  
 避難所において物資が不足した際には、市内の赤ちゃん用品店や量販店と災害時の応援協定を締結していることから、その協定に基づいて物資を確保し、避難所へ搬送します。  
 なお、指定避難所が開設された際には、授乳室や更衣室など、テントを使用して設置するなど、性別等に配慮した避難所の運営を行い、日頃からの防災意識啓発事業の中で、市民及び市職員に周知啓発していきます。

4. 国民健康保険

- ① 国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について (保険医療年金課)

	区分	定 義	2010年度	2011年度	2012年度
保 険 料 ・ 税 率	所得割	(総所得-33万円)額	× ( 6.1 )%	× ( 6.1 )%	× ( 6.1 )%
	資産割	固定資産税額	× ( 28 )%	× ( 28 )%	× ( 28 )%
	均等割	加入者1人につき	32,000 円	32,000 円	32,000 円
	平等割	1世帯につき	31,000 円	31,000 円	31,000 円
1人当たり調定額(平均保険料)			93,006 円	91,205 円	91,693 円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			9,470 円	10,800 円	11,170 円

※2012年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度 (保険医療年金課)

1) 市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

学校教育法第19条の規定により、就学援助をうけることとなった世帯を対象としています。

2) 保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

前年中の世帯の総所得金額が400万円以下で、当該年中の世帯の総所得見込額が前年中の世帯の総所得に比べ、2分の1以下に減少する世帯を対象としています。

③資格証明書 ※2012年8月1日現在でご記入ください。 (保険医療年金課)

- 1) 資格証明書は交付していますか。 ( ) 交付していない (○) 交付している → (25) 世帯
- 2) 資格証明書を交付している場合、交付に当たっては、面接を実施していますか。  
( ) 必ず面談している (○) 面談がなくても交付する場合がある ( ) その他
- 3) 資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どものいる世帯数・子ども数  
世帯数(○)世帯 内、乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人、高校生世代( )人  
上記のうち、6か月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数  
世帯数(○)世帯 内、乳幼児( )人、小学生( )人、中学生( )人、高校生世代( )人
- 4) 資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。  
( ) 国の基準どおり実施している  
(○) 独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している  
(○) 高校生世代以下の子どものいる世帯  
( ) 障がい者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯  
( ) 病弱者のいる世帯  
(○) 次の場合は、交付対象から除外している。

納税相談が実施され、納付計画が示された場合。

④短期保険証 ※2012年8月1日現在でご記入ください。 (保険医療年金課)

- 1) 有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数 ※数値は世帯数に変更  
※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く  
・1か月以内( 95 )件 ・2か月( 168 )件 ・3か月( 236 )件 ・4か月( 304 )件  
・5か月( 223 )件 ・6か月( 675 )件 ・1年( 286 )件 ・その他( 1186 )件
- 2) 短期保険証発行の基準をご記入ください。

滞納額に対する納付率で段階的に期間を設定し、前年度分まで完納された場合には正規証を交付しています。

- 3) 短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。  
(○) 通常の保険証と同じ  
( ) 通常の保険証と区分している → 表記している文字・マークなど( )

⑤保険料(税)滞納者への差押えについて(2011年度) (保険医療年金課)

- 1) 予告通知書の発行( 約 1,000 )件
- 2) 差押え件数 不動産( 5 )件 預貯金( 331 )件 生命保険( 72 )件(内学資保険(不明)件)  
その他( 6 )件(動産及び所得税還付金)
- 3) 競売などによる現金化 ( 405 )件 ( 49,046,753 )円

⑥国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。

※2012年8月1日現在でご記入ください。

(保険医療年金課)

※当市では、人数での管理をしていないため、数値は世帯数となります。

- 1) 交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 ( 100 ) 件
- 2) 保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数 ( 889 ) 件
- 3) その他

--

⑦国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について (保険医療年金課)

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。  
 実施している     検討中である     実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。  
 設けている     検討中である     設けていない
- 3) 2011年度の減免件数 ( 1 ) 件    減免金額 ( 133,200 ) 円

⑧国保運営協議会について (保険医療年金課)

- 1) 運営協議会の公開     公開していない     公開している
- 2) 運営協議会委員の公募枠     ない     ある → (    ) 人

5. 障がい者施策

①訪問系各サービスの支給状況について(8月時点) (障がい福祉課)

最多支給時間は8月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

	支給者数(人)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	459	213	28
重度訪問介護	11	636	168
行動援護	32	50	24
同行援護	7	31	25

②地域生活支援事業の移動支援 (障がい福祉課)

支給者数( 458 )人    最多支給時間数( 75 )時間    平均支給時間数( 19 )時間

③訪問系サービスの支給基準 (  )あり    (    )なし (障がい福祉課)

6. 健診事業 ※2012年度の実施状況をご記入ください。

①実施方式・各方式での自己負担金と毎年受診の可否 (健康増進課、保険医療年金課)

健診(検診)の種類		実施方式	個別方式		集団方式		
			自己負担	毎年受診	自己負担	毎年受診	
特定健診		<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	0	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	0	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
がん検診	胃がん	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	2,700 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	—	可・不可	
	大腸がん	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	300 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	—	可・不可	
	肺がん	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	X線 1,100 円 X線+喀痰 1,800 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	—	可・不可	
	子宮がん	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	頸部 1,300 円 頸部+体部 2,300 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	頸部 1,300 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
	乳がん	超音波	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	1,700 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	—	可・不可
		マンモグラフィ	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	1,700 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	1,700 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可
	前立腺がん	<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	600 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	600 円	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	
歯周疾患		<input checked="" type="radio"/> 個別 <input checked="" type="radio"/> 集団	無料	可・ <input checked="" type="radio"/> 不可	無料	<input checked="" type="radio"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可	

②40歳未満の住民を対象にした一般健康診査について (健康増進課)

実施している → 健診内容  特定健診と同じ    (    ) 特定健診とは異なる

( )実施していない

③歯周疾患検診の対象年齢・回数

(健康増進課)

( )節目年齢に限定せず毎年受けられる ( )40・50・60・70歳の年に受けられる

(○)その他( 40・50・60・65・70歳の年に受けられる )

7. 任意予防接種の助成 ※助成を実施または予定している自治体のみご記入ください(健康増進課)

ワクチンの種類	対 象	助成額 (1回)	自己負担 (1回)	助成開始または 開始予定年月
Hib	生後 2 か月から 5 歳未満の方	円	1,000 円	平成 23 年 4 月
小児用肺炎球菌	生後 2 か月から 5 歳未満の方	円	1,000 円	平成 23 年 4 月
成人用肺炎球菌	75 歳以上の方及び 60 歳以上 75 歳未満の心臓等に 1 級の障害がある方	上限 3,000 円 (生活保護受給者 7,500 円)	円	平成 22 年 9 月
HPV	中学 3 年生から高校 1 年生に相当する年齢の女子	円	1,500 円	平成 23 年 4 月
みずぼうそう		円	円	
おたふくかぜ		円	円	
ロタウイルス		円	円	
B型肝炎ウイルス		円	円	

8. 生活保護

①生活保護の申請件数とその保護件数について

(生活援護課)

2010年度相談件数 ( 1,801)件、申請件数 ( 496)件、そのうち保護開始件数 ( 476)件

2011年度相談件数 ( 1,420)件、申請件数 ( 415)件、そのうち保護開始件数 ( 386)件

②生活保護担当職員について

(生活援護課)

2010年4月1日現在 正規職員 ( 17)人 → 生保担当の平均在任年数 ( 1 )年( 1 )カ月  
非正規職員( 0)人

2011年4月1日現在 正規職員 ( 21)人 → 生保担当の平均在任年数 ( 1 )年( 2 )カ月  
非正規職員( 0)人

2012年4月1日現在 正規職員 ( 22)人 → 生保担当の平均在任年数 ( 1 )年( 11 )カ月  
非正規職員( 0)人

③1職員当たりの担当受給者数

(生活援護課)

2010年4月1日現在( 100 世帯 160 人 ) 2011年4月1日現在( 90 世帯 129 人 ) 2012年4月1日現在(92 世帯 132 人)

④生活保護窓口等への警察官OBの配置について

(生活援護課、人事課)

警察官OBの配置ありますか ( ○ )ある ( )ない

「ある」場合 配置している人数( 1 )人 ※今年度の人数をご記入ください

配置を開始した年月( 16 )年( 4 )月

その職員が担当している業務( 面接相談員 )

「ない」場合 今後の計画は( )ない ( )ある ( )検討中

計画が「ある」場合の配置予定時期と人数( 年 月)( )人

【3】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2011年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	① 「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書 (保険医療年金課)	年 月 日
	② 介護保険の改善を求める意見書・要望 (介護保険課)	年 月 日

	③ 国民健康保険への国庫負担の増額などを求める意見書・要望書 (保険医療年金課)	年 月 日
	④ 子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書 (保険医療年金課)	24年 3月 日
	⑤ 障がい者施策に適切な補助などを求める意見書・要望書 (障がい福祉課)	年 月 日
	⑥ 医師・看護師の確保などを求める意見書・要望書 (健康増進課)	年 月 日
	⑦ 消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書 (財政課)	年 月 日
	⑧ 社会保障と税の一体改革関連法の中止を求める意見書・要望書 (保険医療年金課、収納課)	年 月 日
県	① 福祉医療制度存続・拡充に関する意見書・要望書 (子ども政策課、障がい福祉課、生活援護課、高齢福祉課、 介護保険課、保険医療年金課)	24年 3月 日
	② 福祉給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書 (保険医療年金課)	年 月 日
	③ 精神障がい者の医療費助成制度を求める意見書・要望書 (保険医療年金課)	24年 3月 日

**【4】次の資料(各1部)の添付をお願いします。**

- ①介護保険に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です) (介護保険課)
- ②アンケート【2】1の⑬の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です) (高齢福祉課)
- ③アンケート【2】1の⑭の「障がい者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書 (介護保険課)
- ④就学援助に関する父母向けの案内文書(昨年と同じ場合は結構です) (学校教育課)
- ⑤国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2011年度) (保険医療年金課)
- ⑥国保一部負担金の減免に関する条例・要綱 (昨年と同じ場合は結構です) (保険医療年金課)
- ⑦アンケート【3】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2011年9月以降の提出分)  
(担当各課)

☆ご協力ありがとうございました